

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、建物（建物付属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降の取得に係るものについては、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（発生額737百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

①貸借対照表「純資産の部」の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は 15,507 百万円であります。

②役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この変更により、従来方法に比べ、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が 31 百万円減少しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

平成 19 年 3 月 31 日現在の有形固定資産の減価償却累計額は 15,064 百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

平成 19 年 3 月 31 日現在の関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	17,315 百万円
短期金銭債務	2,615 百万円

(3) 期末満期日手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

そして、期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は御座いません。

4. 損益計算書関係

関係会社との取引

平成 19 年 3 月 31 日をもって終了した年度における関係会社との取引は次のとおりであります。

営業取引	
売上高	88,659 百万円
仕入高	14,527 百万円
営業取引以外の取引高	3,790 百万円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金（448 百万円）、賞与引当金（218 百万円）、たな卸資産評価減（163 百万円）などです。

6. リースにより使用している重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有(被 所有割合) 割合(%)	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百 万円)
親会社	富士ゼロックス(株)	東京都港区	20,000	複写機等 製造販売 業	(100)	製品の 販売並び に材料の 仕入	製品の販売	88,659	売掛金	8,580
							材料の仕入	14,527	買掛金	2,118
							グループ金融への貸付金	127,951	短期貸付金	8,185
							グループ金融からの回収	126,667		
							手形の譲渡等	1,700	未収入金	549
							地代家賃の発生等	1,743	未払費用	239
							連結納税金要支払額	256	未払金	256
							グループ金融の受取利息	25	親会社未収受取利息	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有(被 所有割合) 割合(%)	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残 高(百 万円)
親会社 の 子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Ltd	China Shenzhen	(百万米ドル) US\$ 1	複写機製 造業	(0)	製品の販 売並びに 原材料の 仕入	製品の販売	26,153	売掛金	2,249
							備品等売却	29	未収入金	29
							原材料の仕入	269	買掛金	10
親会社 の 子会社	Fuji Xerox Far East Ltd	Hong Kong Kawloon	(百万米ドル) US\$ 38	事務機器 用品部品 の調達	(0)	製品の販 売並びに 原材料の 仕入	製品の販売	4,713	売掛金	174
							原材料の仕入	28,117	買掛金	1,363
							部品不具合による補償請求等	12	未収入金	12
その他 の関連 会社	富士フイルムテクノプロダクツ(株)	神奈川県南足柄市	200	精密機器 製造	(0)	製品の販 売	製品の販売	2,022	売掛金	763

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 各社への当社製品の販売については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

8.1 株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 1,938円41銭
(2) 1株当たり当期純利益 242円41銭

1株当たり当期純利益算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	1,939百万円
普通株式に係る当期純利益	1,939百万円
期中平均株式数	8,000,000株